

原 著

## 大学との連携による市民学習活動の展開 —筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナールを事例として—

樋口 真己\*

### ＜要 旨＞

本稿は、筑豊に拠点をおく市民学習活動の実態を検討することを通して、地域づくりの担い手となる住民の学習機会及び大学の学習支援について検討することを課題としている。事例として、地域住民主導により、大学と連携し活動している「筑豊ゼミ」の活動を取り上げる。

考察の結果、筑豊ゼミは、(1)参加者の自由な発想を重視した参加・創造型学習活動である。(2)地域課題を学習テーマにし、会員同士の対話を重視した学習を展開している。(3)会員は、大学の専門・研究レベルの学習支援を利用し、学習内容や方法を自ら編成している。

その結果、(4)学びと実践が結びつくことで地域の新たなネットワークが形成され、多様な地域づくりが展開されていることから、地域づくり担い手の人材育成を可能とした学習活動となっている。

更に、共同性の原理に基づいた住民の16年間の実践的学習活動において、地域組織として自立し大学との双方向的な関係が築かれていることが明らかとなった。

キーワード：参加・創造型学習、対話、ネットワーク、共同性、双方向的関係

### 1. 問題設定

日本の生涯学習施策の推進において、大学は生涯学習振興における中心的役割を担う機関へと変容を迫られている。そのための対応として社会人入学制度や昼夜開講制、科目等履修生制度等の導入により成人を正規に大学に受け入れていくことと、もう一つに生涯学習センター設置や公開講座の実施により大学の教育機能を地域に開放していくことが求められている。

後者の対応において、多くの大学が地域の生涯学習を支援する手段として公開講座を盛んに実施している。公開講座は選抜試験もなく、誰もが気軽に参加できるよう門戸を開いている学習機会であり、地域住民にとって身近な教育制度である。しかし、教養の幅を広げる学習機会の提供という色彩が強く、また社会的サービスの域を出ていないのが現状である。そこで大事なことは、地域住民が教養・知識、サービスの受け手となる消費的な生涯学習ではなく、問題解決のための力量や、自ら学び続けていくための力量を形成していくた

めの学習の機会として設定することである。なぜなら、地域分権化が推進されている現状において、地域の主体性を構築するための地域の人材育成が重要な課題となっており、大学の地域貢献が問われるとき、地域の課題に応え、地域創造に主体的に取り組む人材を養成するための支援、いわゆる、地域住民による地域づくり・まちづくりに関わる学習機会の設定が必要とされるからである。

そこで本稿では、大学と連携し、地域活性化を目的にした市民学習活動の実態と大学の支援の詳細を検討することを通して、こうした地域づくりの担い手である住民の力量を形成していく学習機会を設定している活動の意義と課題を検討する。この学習組織が住民の側からみればどのような学習機能を有しているかを考察するため、本論文では、大学の学習支援を、住民の自己教育活動の展開にとっての支援という視点に限って検討している。

そのためにまず、日本の生涯学習政策において、成人の学習がどのように捉えられているか、大学開放の推進がどのように要請されているかを踏まえ、現状の

\* 西南女学院大学教学部 学習支援職員

問題点を明らかにする。その上で、具体的な市民学習活動として、大学と連携し地域課題をテーマに学習・実践する「筑豊ムウおこし・地域づくりゼミナール」の取り組みを一つの事例としてとりあげ考察する。

## II. 生涯学習政策下における成人の学習支援と大学開放の特徴

日本において、総合的な教育制度改革として生涯学習体系化が推進されるようになるのは、臨時教育審議会答申（1984年6月）からである。第二次答申「生涯学習体系への移行」では、「教育」の枠を越えた国家的政策理念として生涯学習を位置づけている。

またこの答申では、成人への高等教育機関の開放が国の政策課題として本格的に位置づけられ、労働力政策としての大学開放という意図が強く表れている。科学技術の進歩や経済の発展による技術革新と産業構造の変化や都市化・情報化という状況下において、大学を成人へ開放することによって、リカレント・リフレッシュ教育の推進を大学が担うことが強く要請されたのである。

その後の1992年、1996年の生涯学習審議会（現中央教育審議会生涯学習分科会）答申においても、大学のリカレント教育の推進や公開講座の拡充についての要請がなされており、臨教審答申からの基本的な流れを受け継いでいる。

1990年成立の「生涯学習の振興のための施策と推進体制等の整備に関する法律（生涯学習振興法）」の制定においては、以下の問題点が指摘されている<sup>1)</sup>。法の対象となる「生涯学習」の定義がないため生涯学習の概念が極めて曖昧であり、社会教育法との整合性が曖昧であること、経済政策として民間活力論を社会教育領域に導入することによって、国民の教育権・学習権は明記されていないことである。この振興法によって、当時の文部省が通産省との連携を重視したのは、産業構造の転換・景気回復を最大の課題としているからであり、そのために「民間活力」の導入によって教育・文化市場への資本の参入政策となったのである。

これら'80年代以降の生涯学習政策の展開が、その後の地方分権・規制緩和・行政改革のもとで、社会教育の行財政制度に様々な矛盾を抱えつつ、日本の生涯学習の取り組みに影響を与えている。臨教審答申での「教育サービス供給体系」には、教育の公共的な性格の規制をとりはらう新自由主義的な考えが根底にある。「いつでも、どこでも、だれでも」生涯にわたって自

主的・主体的に学習することが目指されているが、「自由な学習者」<sup>2)</sup>を前提としている。

ここで注意すべきは、「自由な学習者」とは時間的・金銭的に余裕があり、高学歴化した学習者が多くを占めるということである。カルチャーセンター、趣味的な習い事、語学学習、技術や資格取得、スポーツ等を提供している民間教育文化産業は、需要供給関係の市場原理を導入したものであり、これらを含めネットワーク化した「生涯学習体系」は、多様な学習機会を提供し選択の幅は広くなる一方で、社会的格差の拡大や受動的な参加形態という矛盾を生み出している。

またこうした学習機会は、個人を出発点とし、個人の人間性の豊かな発展を図るという「個別化の原理」に立っているため、「個人」の多様な学習ニーズに対応した教育機会の提供を基本的な視点としている。よって選択の自由を基本原理とする条件整備の推進であり、地域社会における「共同性の原理」にもとづいた課題解決的な学習の社会的意義や、地域活性化を目指す学習への参加の保障といった視点が欠落している。

大学開放の取り組みにおいても、公開講座における教養講座や職業人へのリカレント・リフレッシュ教育の提供だけでなく、地域社会へ参画する担い手となるような力量を形成する学習の場の提供、変化する社会を批判的に考察できる力を身につけていくための学習者のニーズに対する対応や支援が求められる。しかし、そのために大学がどのような役割を担えるのかといった視点が欠けているのが現状である。

更に、大学改革のスローガンとして、上からの政府主導のもとで展開されているのが、日本の大学開放の特徴となっていることである。よって今まで「教育」「研究」を第一義的機能としてきた大学がここ20年あまりの政策に対応する形で開放事業を行っているため、欧米と比較した場合、「地域サービス」を2つの機能と同等レベルに扱う段階には至っていない。

以上、日本の生涯学習政策下、成人の学習がどのように捉えられているか、及び大学開放推進をどのように要請しているかを踏まえ問題点を整理したが、現在こうした状況のなかでも、各大学は18歳人口の減少により大学経営の現実的危機に直面し、全学的機構をもつ専門のセンターを独自に設置して、新たなイメージ作りと成人学習者の獲得のための取り組みが展開されてきている。

「上から」の政策の一環として取り組むのでは、サービスの提供という段階に留まり、存立基盤である地域社会の学習活動の振興を通じて地域づくりを支援する

拠点の一つとなりえるのか疑問が残る。

今後は、大学が地域住民による「下から」の要請に対応していくことが、地域貢献としての必要な視点である。そのなかで、多様なオルタナティブを保障する新しい教育機会の創出として市民学習活動の実践をとりあげる。

### Ⅲ. 筑豊ゼミ活動分析

#### 1. 設立までの経緯

ここで紹介する「筑豊ムラおこし・地域づくりゼミナール（略称：筑豊ゼミ）」とは、筑豊25市町村の住民が中心となり、福岡県飯塚市にある私立大学近畿大学九州工学部（現産業理工学部）と共同で、筑豊の活性化を目的に学習・実践活動を行っている市民学習活動のことである。

筑豊ゼミが発足した'88年当時の筑豊では、地域経済の停滞や石炭六法に代表される産炭地振興政策による補助金依存体質に危機感を感じていた当時約50のグループ・団体が地域活動を行っていた。しかし、地域活動という方法で問題提起をしても「受け止めてくれる土壌がない」<sup>3)</sup>ことや、それぞれの地区（嘉飯山・直鞍・田川）で情報交換する機会もなく活動に限界を感じていたことが、筑豊25市町村の住民が連帯するゼミづくりへとつながっていく。

当時、メディアと共に地域住民が筑豊の活性化と地域メディアの充実発展を目指す「あすの筑豊を考える30人委員会」のメンバー数名が筑豊ゼミの発起人となり、この委員会で講師に招いた近畿大学九州工学部学

部長と知り合うことにより、ゼミづくりが具体化していく。そこでメンバーは、1) 地域活性化を願い活動している団体や住民がよりよい人間関係をつくり、様々な経験や情報交換を行える場。2) 社会的視野を发展させ、より広い歴史的・政治的・経済的脈絡における専門的知識による学習を行える場を切望していたことから、こうした地域住民の要望に応える学習の場を兼ね備えているのは大学であるとし、近畿大学に「筑豊ゼミ」開講要望書を提出、設立へと至るのである。

#### 2. 調査方法

筑豊ゼミ作成の資料『「住学共同機構」のあゆみ』『地域と大学—住学共同機構の実験—』、「住学共同機構への実験『筑豊ゼミ』報告書」「住学協同機構『筑豊地域づくりセンター（仮称）』に関する調査研究報告書」、月報「立風」等の関係資料および2001年8月～11月において筑豊ゼミ会員、元会員、筑豊ゼミに関係している近畿大学教員に対して行ったインタビュー、定例会・運営委員会・地域づくりセンター理事会会議への参加、2004年5月に筑豊ゼミ・地域づくりセンター役員に対しインタビュー調査に基づき、筑豊ゼミの16年間の取り組みと課題について、次ページの表1・2を作成・整理したうえで、分析を行った。表1を作成するにあたり、16年間の活動を学習形態によって分類した。前期は実践報告会、後期は分科会形式にて行われていた'88年4月～'91年3月、講演会形式だった'91年4月～'95年3月、分科会形式となった'95年度以降と3つに分け分析を試みている。

	活動内容及び学習方法	講 師	近畿大学の取り組み	特徴と課題
筑豊ゼミ 第1期～第3期 (’88年4月～’91年3月)	①基本学習形態 ・4月～7月：実践報告会 ・8月～1月：分科会形式 ・2月：学習成果発表会 ②その他の活動 ・学会発表 ・地域づくりセンター設立のためのプロジェクト設立(’89年3月)	・地域づくり活動家 ・近大教員 ・行政関係者	・各分科会に助言者として教員が参加 ・図書館開放・貸し出し制度	・運営方法や学習方法について模索していたため、定例会以外の会合の回数が多い ・各地域の実践活動の情報交換の場を設定 ・受講生と大学教員の交流が盛ん ・学会発表のための指導を大学が行う ・活動内容を冊子にするといった情報発信に力を入れる ・多数の行政職員の参加
筑豊ゼミ 第4期～第7期 (’91年4月～’95年3月)	①基本学習形態 ・講演会形式 (年間テーマを決定し講演会の開催。講演後討論) ・研究発表形式：3班に分け2ヶ月ずつ担当(第6期：’93年4月～’94年3月) ②その他の活動 ・研究室訪問 ・企業見学 ・月刊誌「ちくほう立風」発行	・近大教員 ・行政関係者 ・企業派遣 ・他大学教員	・公開講座委員とは別に筑豊ゼミ委員会制度ができる(’94年頃まで続く) ・各班に助言者として大学教員が参加(6期のみ)	・運営委員の入れ替わり ・6期の研究発表形式の学習活動では、大学教員主導で行われたことにより欠席者が続出
筑豊地域づくりセンター (’91年4月～’95年3月)	筑豊地域づくりセンター設立(’92年10月) ・「筑豊模擬選挙ゲーミング・シミュレーション」(’91、’94年)④	・近大教員	・センター理事－近大九州工学部学部長 ・研究レベルでの指導、助言	・センター設立により、1期～3期の主要メンバーは地域づくりセンターの会員となる ・大学教員の助言による学習活動 ・外部への学習機会の提供
筑豊ゼミ 第8期～第16期 (’95年4月～’04年3月)	①基本学習形態 ・分科会形式 ・不定期講演会 ・2月成果発表会 ・報告集作成 ②その他の活動 ・「田川市長選挙公開討論会」の開催(’03年4月) ・研究室訪問 ・企業見学 ・月刊誌「ちくほう立風」発行	・近大教員 ・行政関係者 ・マスコミ関係者 ・他大学教員	・一部の分科会に助言者として大学教員が参加	・運営委員と一般会員との参加意欲の温度差が生じる ・大学教員の参加率の低下 ・会員の出席率の低下 ・参加動機が多様化による学習内容・方法への対応の問題 ・外部への学習機会の提供

表1 筑豊ゼミ・地域づくりセンター活動内容

筑豊地域づくりセンター (’95年4月～’04年3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報プラザの開設(’96年7月)</li> <li>・「筑豊模擬選挙ゲーミング・シミュレーション」(’97年)</li> <li>・「地方分権フォーラム」開催(’98年3月)</li> <li>・「筑豊研究会」発足(’03年10月～)</li> </ul>	・近大教員	研究レベルでの指導、助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時活動休止後、活動を再開</li> <li>・専門家の養成を目的とした研究会を発足。大学が支援</li> </ul>
--------------------------------	--	-------	--------------	---

(出所) 調査方法で提示した資料をもとに作成

期 テーマ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
産業おこし	←	→										←	→				→
イベントを考える (15期よりプロジェクト化へ)	←	→						←	→								→
まちづくりを考える		←	→	←	→		←	→				←	→		←	→	
住民自治	←	→															
風土と歴史、文化	←	→				←	→							←	→		→
暮らしと教育	←	→					←	→								←	→
都市計画			←	→													
筑豊と暴力団				←	→												
福祉			←	→		←	→								←	→	
おらが街自慢					←	→											
女性と社会保障					←	→											
農業					←	→											
地域と環境					←	→											→
地域の明日を考える 市町村合併							←	→			←	→					
「ミニコミ誌」情報発信							←	→			←	→	←	→			
筑豊の交通について														←	→		→
お茶の間トクトク経済学																←	→

(出所) 調査方法で提示した資料をもとに作成

表2 学習テーマ一覧表

### 3. 筑豊ゼミの活動展開

筑豊ゼミは’88年4月に開講し、2004年現在17期となっている。毎月第3水曜日午後7時から9時に定例会を行っており、第1水曜日午後7時から9時に運営委員会を開催しているが、学習内容や行事等によって

定例会以外においても活動が行われている。近畿大学の図書館視聴覚室を会場とし、大学は施設を無料提供している。会費は年間8,000円で、単年度完結の活動を行う。会員数は、次のとおりである。

1期 '88	2期 '89	3期 '90	4期 '91	5期 '92	6期 '93	7期 '94	8期 '95	9期 '96
100名	113	105	85	58	70	100	77	82
10期 '97	11期 '98	12期 '99	13期 '00	14期 '01	15期 '02	16期 '03	17期 '04※	
80	68	102	87	85	83	79	66	

※ 2004年6月30日現在

表3 会員数<sup>5)</sup>

会員募集は、筑豊25市町村の広報誌、新聞、ホームページ、口コミによって行う。会員構成は、筑豊25市町村から会社員、行政職員、学生、主婦、自営業者、大学教員、町会議員など様々である。

初年度は発起人を中心として、その後はゼミ参加1年以上の経験者で立候補した者が、運営委員及び運営委員長となる。その他、分科会方式をとっている時期は各分科会に分科会長がおり、運営委員との連絡調整を行っている。大学側は教員がボランティアで助言者として関わるのみで、学習内容、方法、運営についてすべて会員主導で行っている。

表1の活動内容において提示している通り基本学習形態は、各テーマ別に分かれて行うゼミナール形式、講演会形式、実践報告会形式などその年度によって異なる。第6期のみ教員のアドバイスにより学習方法を決定している。表2の学習テーマは運営委員により前年度終了後の話し合いにより決定され、新会員、継続会員共に4月に興味のある分科会を選択し、1年間学習するしくみになっている。講演会を開催する場合は、会員の人脈や近大教員の紹介により、講師の選定を行う。表1で表しているように、講師は大学講師以外に地域活動家やゼミ会員が行う場合もある。また、行政の出前講座も利用している。学習方法は各分科会での話し合いによって決定しており、分科会形式になってからは、基本はディスカッション方式で、実験学習、フィールド・ワーク、企業・施設の見学、視察、地域づくり活動の情報交換、それ以外にゼミ全体、分科会主催での講演会の開催、会員同士の交流会として修学旅行を開催している。3月には、1年間の学習の成果として報告集を作成し、3月の修了式には分科会単位での発表を行う。

筑豊ゼミは単年度完結の学習活動であるため、学習の継続化や活動拠点の必要性から筑豊ゼミをバックアップする組織を設立しようという声が挙がる。1期の途中からプロジェクトチームが結成され、話し合いを行う手掛かりとして、大学教員の助言により、県知事、

25市町村の全首長、各地のオピニオンリーダーへの聴き取り調査を行った。その結果をもとに構想がなされ、'92年に「筑豊地域づくりセンター」を設立する。

センターの活動としては、筑豊ゼミのバックアップだけでなく、会員の入れ替わりが少なく継続的な学習が可能であるため、筑豊のシンクタンクとなることを目指し、各分野の専門家を目指した研究レベルの学習活動や、地域住民の筑豊の政治を考える機会の提供として、模擬選挙やフォーラム等を行っている。

大学教員の関わりについては、筑豊ゼミでの活動では、1) 運営全体についての相談、2) 分科会での学習内容の相談、3) 分科会での助言者としての参加、4) 講演会開催における題目や内容についての相談、5) 講演会での講師を務めること、及び講師紹介が挙げられる。基本的にボランティアであるため、各年度会員からの働きかけの度合いにより教員の関わり方が異なる。つまり、積極的に会員が働きかけを行っている時期は教員の参加率が高く、そうでない場合は、低くなっている。

#### IV. 考察

この筑豊ゼミの学習活動を、地域づくりの担い手となる人材の育成を可能とした学習機会という側面から考察した場合、次のような意義と課題が明らかとなった。

##### 1. 参加・創造型学習の展開と意義

定例の分科会では、各テーマに応じて、自分たちが関心のある地域課題や社会問題を出し合い、毎月の学習内容や方法を編成しており、この過程が自己教育活動である。それに加えて、運営委員やセンター役員の活動が参加・創造型学習なのである。表1の課題と特徴で整理しているとおり、16年間において、筑豊ゼミでは会員の出席率の低下や大学教員の参加率の低下を始め、会員の学習ニーズの多様化、センターでは筑豊

ゼミとの交流の希薄化や活動の一時休止など様々な問題が生じている。運営委員やセンター役員は組織全体の運営や学習内容の企画、講師の選定と依頼交渉、更には運営や個々の企画事業実施における各種問題点の解決など諸問題に直面する。これらの活動に参加し、組織を運営する力量を獲得していくことを通して、地域・社会を創造し、変革していく担い手としての能動性や諸能力を獲得しているのである。

更に、会員自身が相互に学ぶ内部での学習活動だけでなく、フォーラムや講演会、市長選挙公開討論会の開催など外部への学習機会の提供をしている。筑豊ゼミ及び地域づくりセンターは、これら学習機会の提供という方法で賛同者を募ることや、学習活動の成果を公表することによって、自分たちの活動が公益的であることを社会に訴え、地域活性化という使命を実現する活動へと展開している。いわゆる「社会参加型活動」や「市民公益活動」というNPOと同様の性質を持っているといえる<sup>6)</sup>。特に日本の場合、NPOの定義をNPO法人化されているか否かに関わらず、ボランティア活動を中心とした社会参加・市民公益活動という捉え方をしている<sup>7)</sup>。よって、運営委員の学習活動は、市民的立場からみれば、共同学習の組織者・学習機会の提供者として意義づけることができよう。

## 2. 相互学習の意義

筑豊ゼミは、大学の知的資源を有効利用するために、また筑豊25市町村の地域住民の情報交換の場として、大学に活動の拠点を置いているが、そのことが多くの行政職員や議員などの参加へと導いている。第1期の参加者で多かった属性として、市民団体の活動家に次いで行政職員や議員であった。筑豊では地域間での対立やしがらみにより、自由に意見交換を行う場がなかったといえる。それは地域住民も同様であるが、中立な場である大学において、地域・職業を越えた自由な意見交換の場となっている。こうした事例は宗教的対立のあるアイルランドにおいてアルスター・ピープルズ・カレッジの取り組みも同様である<sup>8)</sup>。コミュニティの分裂や相互孤立化という課題解決には、「対話」の場が求められる。「住民自治の分科会では、行政関係者と地域住民の方々が、最初は言い合いになったりして、もう参加したくないと思いましたが、毎回そんな状態だと楽しくないということに皆が気づいたのです。それで冷静に話し合い、お互いの意見を聞くようになりました。その後は少しずつゼミ生同士の連帯感が生まれ、参加するのが楽しくなりました。」<sup>9)</sup> この会員の感

想のように相互学習の基本は、自由に意見を言い、本音で語り合うことのできる「対話」である。「対話」することでの学習者同士の信頼関係が構築され、課題を共有した学習組織への展開していることから、「参加」－「対話」－「行動」いわゆる「実践」へと展開しているのである。筑豊ゼミは、同じテーブルで同じ視点での相互学習が基本となっている。この会員はその後NPO団体の座長となり、行政とのパートナーシップを図るうえで、行政との「対話」を重視した場を設定するといった、筑豊ゼミで学んだ成果を実践に活かしている。

## 3. 大学との連携による学習活動の有効性

大学の教員が継続的に関わっている学習活動としては、6期から継続的に行われている「地域の環境」分科会での調査・実験学習が挙げられる。大学研究室の協力により、毎年遠賀川水系の水質検査や、筑豊各地域の大気検査、水道水の水質検査を行っている。各自治体や建設省が水質検査は行っているが筑豊広域にわたって継続的にデータをまとめることは画期的なことであるうえ、会員自ら調査を行い、それをもとに学習を深めていることに意義がある。「目には見えない、人々が意識していないことを実験によるデータによって、より問題が明確に見えた」<sup>10)</sup>ということから、直接的で感覚的な自分たちの把握に限界があり、より正確な実態把握を求める調査・実験学習により、問題を明確化・意識化できるという「気づき」があり、地域の環境問題を自らの問題として捉えている。この環境分科会以外に、オピニオンリーダーへの調査活動やゲームの手法を取り入れた模擬選挙の実施、大学と筑豊ゼミ共催の学会の開催、行政への意見書・提言書作成といった専門的な学習活動において、助言、指導を大学側が行っている。これらの一連の学習支援では、大学側が設定したテーマの聴講を行う公開講座とは異なり、大学の知的資源を学習者主体で有効利用する学習方法を採用している。

このような大学との連携による学習活動の効果として、第一に、研究者・技術者の行った地域調査の結果を学習することと異なり、自らが調査・実験を行うことにより、科学的認識の重要性に気づき、学習意欲、課題解決への意欲へと導いている。第二に、具体的個別的問題意識から出発した地域課題学習と科学的な理論学習とを会員自らが編成することを通して、自己教育活動が展開されていることがあげられる。これらの学習効果により、参加とそれを支える学びが実践へと

展開し、更には地域の担い手としての人材育成に役立っているのである。

#### 4. 地域ネットワークの形成

筑豊ゼミでは、表2に示した地域課題をテーマに学習しているなかで、新たな自主グループが誕生し、各地域に戻り地域住民と共に活動している事例が数多く存在する。また、各地域で活動している団体の構成員が筑豊ゼミで出会うことにより結集し、大きな組織として展開している例もある。

一例として、筑豊ゼミの会員や元会員のネットワークによって発展した組織として「NPO法人 遠賀川流域住民の会」がある。

筑豊では、'80年中頃から遠賀川流域で地域づくり団体が活動していた。筑豊ゼミにはこうした市民団体の会員が数多く参加しているが、'88年近大教員の呼びかけにより、「I LOVE 遠賀川」という市民運動が誕生する。この運動が流域住民交流会や源流の森事業、デポジット法制化事業へと発展していき、2003年に市民団体が結集し、NPO組織を設立する。これら一連の活動に筑豊ゼミは組織として関わっていないが、このNPO組織のスタッフや組織を構成する各々の地域づくり団体の構成員には、多くの筑豊ゼミ会員や元会員が関わっている。

筑豊ゼミや地域づくりセンターの設立によって、地域住民の学習→実践→学習と循環したプロセスを可能とした学習活動を展開しているだけでなく、設立以前は孤立していた地域のグループや団体を結びつけ、地域づくり活動の広がりへと導いている。また、政策提言や条例案提出といった社会参画型の活動へ至っている例もあり、筑豊ゼミを核としたネットワークの形成により、会員や元会員がまちづくり実践の担い手として活躍している。

#### 5. 今後の課題

過去16年間での活動展開において生じた問題には、1) 6期のゼミ活動では、研究発表会形式を会員のなかで十分な話し合いが行われないうまま大学教員主導により行われ、途中から会員の欠席が目立ったこと、2) 「最近ゼミを「生涯学習の場」として期待し参加する会員が増え、途中で参加をやめてしまう会員が多い」<sup>19)</sup>という筑豊ゼミへの参加動機が多様化により、今後のゼミ活動への方向性をどうしていくかといった問題、3) 運営委員へのインタビュー調査により表面化した、「分科会に参加するだけでは何も得られない。

運営委員として関わることによってこそ得られるものがある。』<sup>20)</sup>「分科会のなかだけでなく、運営委員会や委員同士の交流においてこそ得るものがある。』<sup>21)</sup>といった、運営委員と一般会員との参加意欲の温度差の問題が8期以降の課題となっている。これらに共通するのは、参加型学習をプログラム化するにあたって突き当たる問題であるということである。プログラムを企画する側は、取り組んでいる課題の重要性や選択している学習方法の必要性を認識しているが、地域活動経験者や行政関係者で構成されていた初期の会員とは異なり、多様な参加動機や学習経験をもつ会員には、地域課題を自分の問題として、またなぜその学習方法なのかを、受け止めることは困難である。運営委員や分科会会長といった学習リーダーによる働きかけが一方的である場合、働きかけを受けた当事者は一層現状のなかに埋没することが起こりうる。特に受動的な学習経験のみの学習者が大学の公開講座的な学習を望んで参加している場合は難しい。共同で課題を意識化する学習プロセスを丁寧に辿っていくことがより一層重要となるのである。そのためにも、前述した相互学習における「対話」の機会を設け、会員同士の信頼関係を構築する学習プロセスが重視される。

また地域づくりセンターの運営において、一時財団法人化を目指していたが数年前から活動休止の状態となった。その理由として、財政面いわゆるマネジメント能力の問題及びスタッフ不足が挙げられる。2004年からは、NPO法人化へ向けて活動を再開している。今後は、NPO法人化に向けて、組織のマネジメント能力における財務や法律についての知識が必要であり、NPO支援センターとの連携やこうした専門的な学習プログラムを大学が提供していくことが求められる。1980年代半ば以降、日本で福祉やまちづくり、環境問題、地域文化活動、国際的なボランティア活動等に取り組んでいる市民の自主的な団体・グループの多くは、財政規模が小さく、専任職員を持たない草の根の活動が大半を占めている。しかし、NPOの人材養成や運営上の支援については、都市部におけるNPO支援機関での研修や講習会の開催や一部の大学での取り組みが行われているにすぎない。

今後は、国・地方自治体の政策による法制度の整備や事業を支援する環境整備のなかで、こうした多くのNPOモデルのネットワークにおいて、同種の地域づくり組織だけでなく、NPO組織を支援する関係諸機関や他大学との重層的な連携が求められる。



## V. おわりに

以上の考察において明らかとなったのは、筑豊ゼミ及び地域づくりセンターの学習活動は、第一に、会員の自由な発想を重視し、企画・運営するプロセスが参加・創造型学習となっており、第二に、地域課題を学習テーマにし、会員同士の対話を重視した学習を展開している。第三に、会員は、大学の専門・研究レベルの学習支援を地域の資源として利用し、学習内容や方法を自ら編成している。

その結果、学びと実践が結びつき、地域ネットワークが形成され、多様な地域づくり活動が展開されていることから、地域創造を主体的に取り組む人材育成の形成を可能とした学習組織であることが明らかとなった。

つまり、大学と連携したこれらの学習活動では、会員が単に教育サービスの受け手となる消費的学習者となるのではなく、既存の制度のなかには存在しないものを住民主導で自ら創造した活動であるということである。そこでは、地域の人材育成を目的に「共同性の原理」にもとづいた学習機会を住民自身が設定している。

更に、こうした地域の学習組織と大学の連携の可能性について示唆する点について述べたい。

日本の場合、大学開放の理念・使命を軽視する傾向があり、そのなかで、政策に迎合した取り組みが展開されている。大学では組織全体の取り組みとして社会人入学制度の充実や、生涯学習機能としては公開講座による教養講座・リカレント教育の提供などの多様な学習ニーズに応えるための対応も一層求められる。

その一方で、今回の事例のように、大学側の支援として、地域社会の課題を適切に捉えた学習機会の設定や住民の相互交流につながる活動の推進、住民の実践的活動との連携、ネットワーク化をはかることも求められている。

筑豊ゼミは、16年間の活動のなかで、地域社会にコミットする実践的立場からの学習活動を展開し、地域の担い手を育成する市民組織として自立し、現在は大学と対等な関係を築いている。つまりこの取り組みは、大学が地域での生涯学習活動を社会サービスの活動の一つであるとする視点から脱却し、地域と大学の双方向性をもった関係が、地域発展の重要な一つの要素であると示唆を与えたと言える。

## 引用文献及び注

1. 中嶋明勲・星永俊編：『21世紀の社会教育』pp. 36～37, ミネルヴァ書房, 1992
2. 市川昭午：『生涯教育の理論と構造』pp.61～63, 教育開発研究所, 1981
3. 「人地域あす 筑豊ゼミ10年＜1＞」西日本新聞 1997年4月1日朝刊
4. ゲーミング・シミュレーションとは、ゲームの世界を利用した体験的学習方法のことである。筑豊25市町村が合併、大筑豊市が誕生したと仮定し、筑豊3地区の候補者が模擬市長選挙を行う。仮想地域のことであるが筑豊地域の政策課題を発見、共有することにより、参加者である地域住民が自分たちの地域の将来について自ら考え、意思決定するための有効な学習支援システムである。  
新井潔：「地域学習支援システムとしての市長選挙ゲーミング・シミュレーション」『計画行政』16(3), pp.76～85, 1993  
住学共同機構「筑豊地域づくりセンター」筑豊ムラおこし／地域づくりゼミナール：『筑豊の将来を考えるための市長選挙ゲーミング・シミュレーション』1997年3月
5. 筑豊ゼミ分科会報告集等資料により作成
6. 佐藤一子：『生涯学習と社会参加 おとなが学ぶことの意味』pp.199, 東京大学出版会, 1998年
7. 「法人格のない市民団体等」や「特定非営利活動法人」を「狭義」のNPOと及びこれらを含む全体を「広義」のNPOと呼んで区別している。  
田中 敬文：「生涯学習社会をつくるNPO--NPOとは何か」『社会教育』55(4), pp. 42～45, 全日本社会教育連合会, 2000.04
8. アルスター・ピープルズ・カレッジとは、1982年に設立された、アイルランド島北部にある民間の滞在型成人教育・社会教育センターである。地域活動家と労働組合関係者によって創設された。地域社会における経済的・社会的発展と文化的・政治的分裂の問題に焦点をおき、地域社会が関わる教育・訓練及び地域づくり計画を推進することを目的とした組織である。創始者でもあるカレッジ学長は、アルスター大学成人・継続教育学部の教員及び同大学「地域社会調査開発センター」のセンター長でもあり、大学との連携によりカレッジは、地域住民主体の地域づくり活動への教育的援助を行っている。  
鈴木敏正：『平和への地域づくり教育 アルスター・

大学との連携による市民学習活動の展開

ピープルズ・カレッジの挑戦』筑波書房, 1995

1997年4月1日朝刊

9. Aさんインタビュー「住民自治の分科会に参加して」2001年10月25日

12. Cさんインタビュー「筑豊ゼミでの課題」2001年9月8日

10. Bさんインタビュー「地域の環境分科会に参加して」2001年9月5日

13. Dさんインタビュー「筑豊ゼミでの課題」2001年10月29日

11. 「人地域あす 筑豊ゼミ10年＜1＞」西日本新聞

## Development of Civic Learning Activities in Cooperation with a University : An Example of a "Chikuho (Area) Seminar"

Maki Higuchi

### <Abstract>

The present paper aims to examine the learning opportunities and the learning supports of Kinki University for the local residents of Chikuho who will assume the responsibility for the future of their community. This study looks at the case of "the Seminar of Chikuho" and the initiative of the local citizens in cooperation with the university.

The results of the analysis are as follows:

- 1) This seminar involves participative and creative learning activities, which attaches importance to free thinking.
- 2) They have been learning under the theme of local issues such as environmental clean-up and placing emphasis on dialogue.
- 3) Members have planned and managed their own programs and activities, taking advantage of the learning support by the university.
- 4) As members have put into practice what they have learned, the local districts have succeeded in building up a new network and various community development activities have increased.

It is clear that these activities have made it possible for people to develop human resources for community development.

Over the last sixteen years through these learning activities and the cooperation of members of this organization, it has established its own independence while cooperating with Kinki University in an interactive relationship.

Key words: participative and creative learning activities, dialogue, network, cooperation, interactive relationship